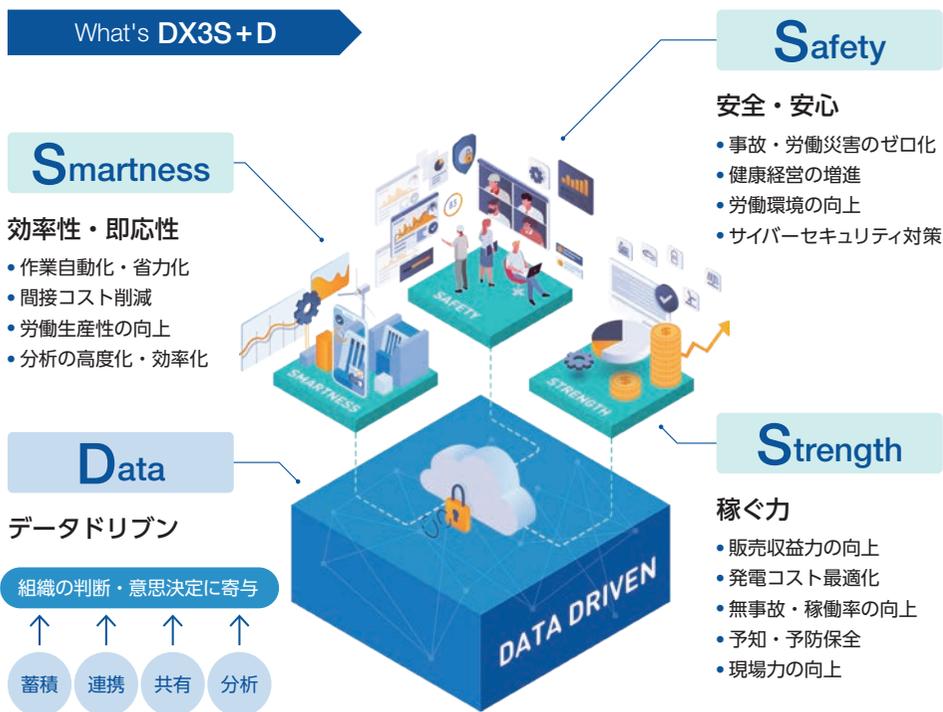


DXの推進

DX3S+Dの実現と企業価値向上

J-POWERグループはDX推進により社員の「よりよく*」を創出することで“DX3S+D”の実現を目指しています。このビジョンには、“Data (データドリブン)”を基軸に、会社や社員を支える3つの要素“Safety (安全・安心)”、“Smartness (効率性・即応性)”、“Strength (稼ぐ力)”の向上と新たな価値創出を目指しています。“DX3S+D”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出に繋がっていきます。



* 余力 (ゆとりの力) 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力
 与力 (新たな力) 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力
 予力 (見通す力) データ分析・解析に基づく予測、予見の力

推進状況

DX推進に当たり、2030年までのDXロードマップ、およびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画 (DX中計)」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年度からスタートさせたDX中計では、ドローンやAIの活用、データインフラ整備など、一定の成果を得ることができました。2024年度よりDX中計の第Ⅱ期に入り、以下の3つの重点施策に取り組んでいます。また、2025年度からは新たな事業領域の創出に向けた取り組みにも注力しています。

項目	主な取り組み状況
第Ⅱ期中計重点施策	① 徹底した業務プロセス変革 <ul style="list-style-type: none"> デジタルツインのデータ取得と3Dモデル構築に着手 RPAニーズの聞き取りと導入 生成AI等のツール導入
	② データ利活用基盤の構築 <ul style="list-style-type: none"> データドリブンカンパニーの実現のため、データ基盤の整備を実施中 経営層向けにデータ利活用にかかる講演会を実施
	③ DX人材・デジタル環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 次世代リモートワークツール (AVD) を導入 現業機関DX意見交換会を実施 (2024年度: 10地点) DX基礎研修に加え、DX中核・高度専門人材研修を開始
目標	目標 (2025年度末) <ul style="list-style-type: none"> グループ全社員を対象としたアンケートを実施し、以下の目標達成に向けて着実に進捗していることを確認 定性目標 社員の「よりよく」創出 他 定量目標 (目安) 時間効果: 年間30万時間、金額効果: 年間30億円



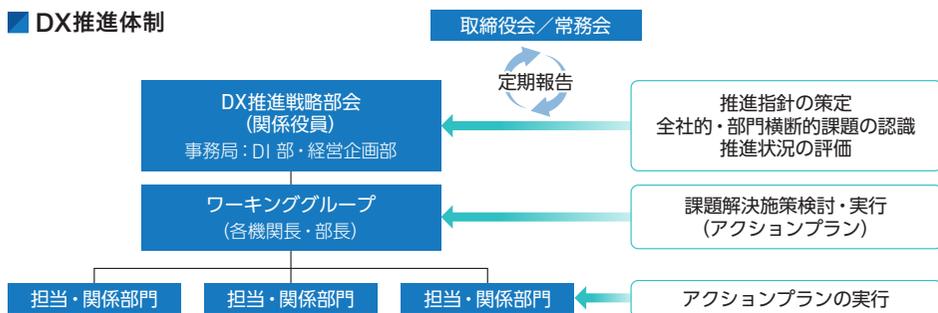
2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

DXの推進

推進体制

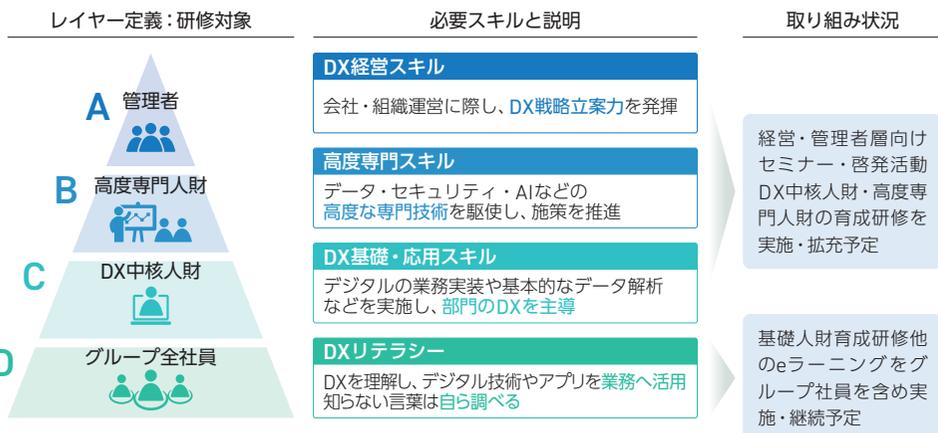
DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識と解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

DX推進体制



DX人材の育成

当社では、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人材定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・会社のDX進展度合いに応じたDX研修体制を整備しています。



事例

デジタルツインの取り組み

デジタルツインとは、現実の物理的な資産をデジタル空間に再現し、シミュレーションや監視を行う技術です。当社では、発電所や変電所のリアルタイム状況を遠隔で確認し、保守・運用を効率化することを目指し、デジタルツインの取り組みを進めています。

現在、水力発電所・ダムや火力発電所等の3Dモデルを作製しており、撮影時点での設備の状況を遠隔で確認することが可能です。今後は3Dモデルのリアルタイム更新に取り組みます。

将来的には、AR/MR技術を活用し、現実空間と仮想空間を連動させることにより、安全性・効率性の向上、ロケーションフリーな働き方の実現を進めていきます。



火力発電設備等 デジタルツイン例



遠隔で設備の寸法値などを確認可能

労働災害の減少に向けた取り組み

労働災害を減らす取り組みとして、現場における不安全な行動を検知するAIシステムの開発に取り組んでいます。作業現場に設置したネットワークカメラの映像を取得し、不安全な状態が継続している場合に注意喚起を行うほか、過去の映像からヒヤリハットの発生傾向を分析することで、作業の振り返りや危険予知活動に活用することを目指しています。

現在は、水力発電所のリパワリングにおける作業監理用に設置したネットワークカメラの映像を用いて、システムの試運用を行いながら、検知モデルの改善や機能の高度化に取り組んでいます。また、他社においても労働災害に関する課題を抱えているケースが考えられるため、他社へのヒアリングを行いながら、システムの外販についても検討を進めています。



高所作業を検知した際のシステム画面



つまずき・転倒の学習用データ撮影風景